

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日と
 します。

期末配当の基準日は毎年2月末日、また
 中間配当を行う場合の基準日は毎年8月
 31日とします。

その他必要がある場合は、あらかじめ公
 告いたします。

公告方法 電子公告の方法により行います。

但し、事故その他やむを得ない事由によ
 って電子公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告アドレス

(<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目
 8番4号

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、
配当金受領方法の指定等は株主様の口座のあ
る証券会社にお申出下さい。
証券会社に口座がないため特別口座が開設さ
れました株主様は、特別口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のまま
では売買できません。売買を行う場合は証券
会社の口座への振替が必要になります。
手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下
さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理
人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
下さい。

株主ご優待

- 優待基準（株主ご優待券又は図書カードを送付
いたします。）

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間 贈呈額	1回当たり 贈呈額	年間 贈呈額	1回当たり 贈呈額
1,000株 ～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送する
 ことにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

- 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品（当社のレジにて精算する商品）お買
 物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお
 買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円
 以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
 （当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除き
 ます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。）



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。



株主の皆様へ

第67期 報告書

平成24年3月1日 ▶ 平成25年2月28日



株主の皆様へ



代表取締役社長 宮内 正敬

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、夏場以降世界経済の減速等により不透明な状況で推移いたしました。昨年12月の政権交代以降、アベノミクスの三本の矢に対する期待感で「株価の上昇」、「円安」が示現し、長期間続いた「デフレ」からの脱却、並びに景気回復への薄日が差してまいりました。

小売業界におきましては、デフレ傾向の長期化、雇用・所得環境が低迷する中で、値下げによる価格競争など業種業態を超えた販売競争の激化、小売業各社の積極的な出店によるオーバーストア状況の進展など非

常に厳しい状況で推移いたしました。このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るために①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指して諸施策に取り組みました。その中で特に「安定的な利益成長の実現」のため、「売上拡大キャンペーン」を実施し、「5時の市」の徹底した売込み、チラシサイズを大型化するなどの販促の強化、欠品の撲滅などの売上拡大策の強化並びにロス率削減による粗利益額の確保に徹底して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、積極的に行った改装及び新店開設による売上拡大効果はあったものの、業種業態を超えた競合の激化による客数減、デフレの長期化及び売上拡大策の実施に伴う売価強化等による一品単価の低下などにより、売上高は819億87百万円(前期比3.0%減)、営業利益は売上高の減少により売上総利益が減少したこと、また、水道光熱費及び広告宣伝費などの増加により8億9百万円(前期比49.9%減)、経常利益は10億77百万円(前期比41.7%減)、当期純利益は5億1百万円(前期比59.5%減)となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

事業別営業概況

1. 小売業 売上高785億17百万円(前期比3.2%減)

【株式会社東武ストア】

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

- 1) お客様と店舗との「絆」の創造

お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係の構築に努めました。

 - <1>商品・価格面

健康サポート商品の品揃えの強化、駅前立地の多い当社店舗の利便性向上のため即食性商品の強化を図りました。また、価格面ではお客様の値頃感を重視して定番価格の見直しを行いました。
 - <2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を行い、遂行度の低い店舗、低い項目の改善に徹底して取り組むことにより全店の店舗オペレーションレベルの向上を図りました。また、店長に対して高齢者の買物のお世話をするサービス助手士の資格取得を推進して店舗のサービスレベルの向上を図りました。
 - <3>設備面

新店及び改装店舗で環境に配慮した省エネ効果の高いLED照明や省エネ型冷蔵ケース等の導入を行いました。
- 2) 安定的な利益成長の実現
 - <1>売上拡大策の実施
 - ①売上拡大キャンペーンの実施

売込姿勢の強化を目的に毎日17時に全員売場に出て、「5時の市」の徹底した売込みを行いました。また、大型POPでの売込み強化、欠品の撲滅等の徹底に努めました。
 - ②販促の強化

チラシサイズを大型化するとともに、チラシ内容を強化いたしました。また、当社ポイントカードによるポイント付与販促を強化いたしました。

- ③売価の強化

調味料等の加工食品のトップブランド商品を厳選し「とくとく特価」として値下げし、同時に特売品目数を増加させ売価を強化いたしました。
- ④品揃えの強化

上質化商品の開拓及び導入による品揃えの強化を図りました。

<2>新店の開設及び既存店の改装

- ①平成24年11月に「津田沼店」(千葉県習志野市)を開設し、当社の店舗は平成25年2月28日現在で合計61店舗となりました。
- ②店舗発信での既存店の改装を王子店、新田店、みずほ台店、大宮公園店、佐倉石川店、西尾久店、上福岡店及び下高井戸店の8店舗で行いました。

<3>店舗支援強化による「個店毎の戦い」の深耕

- ①業績不振店舗を対象に略毎週店舗にて営業幹部によるクリニックを行い、個店毎の支援を徹底して行いました。
- ②毎月1回営業幹部会議を開催し、営業利益改善のために、店舗毎にきめ細かな改善策を指示するなど本社が徹底的に店舗支援を行いました。

<4>店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

- ①作業指示書の作成と有効活用の推進、店舗の部門別時間帯別人員配置の見直し等により店舗オペレーションの効率化を追求し徹底したコスト削減に取り組みました。
- ②日配食品、水産、惣菜部門を対象にロス率の削減に取り組みました。
- ③欠品による販売チャンスロスの撲滅及び店舗オペレーションの改善を目的に衣料品、生活用品及び加工食品に導入した自動発注システムを有効活用できるよう従業員に対する教育に徹底して取り組みました。

<5>人材の育成

営業の要である店長、次長及びマネージャーの教育を継続して行うとともに、新たな取り組みとして「店長塾」を開講して、次期の店長候補者の育成に取り組みました。

■ 次期の見通し

一方、「第5次中期経営計画」の施策推進のため、課題毎に「取入アップ」、「コストダウン」、「設備」、「教育」などプロジェクトチームを編成して、「第5次中期経営計画」のビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るための課題を解決するため担当部署や店舗での実験・検証に継続して取り組みました。

【株式会社東武フーズ】

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタベーカー等を運営し、不採算店舗の閉鎖並びに粗利益率のアップ及び経費削減等により、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

2. その他 売上高34億70百万円（前期比2.3%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。株式会社東武警備サポートでは、「取引先ポスト数の拡大」、「技術能力の向上」、「ムダ・ムリ・ムラの排除」、「東京スカイツリーの受注効果による新規取引先の開拓」の基本方針達成に向け業務に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高	構 成 比	前 期 比
小売業	百万円	%	%
加工食品	32,548	39.7	△3.3
生鮮食品	30,126	36.7	△2.5
衣料品	3,362	4.1	+0.7
生活用品	2,586	3.2	△9.4
商事	157	0.2	△16.5
専門店	9,736	11.9	△4.5
小 計	78,517	95.8	△3.2
その他			
警備業等	3,470	4.2	+2.3
合 計	81,987	100.0	△3.0

連結業績見込

売上高	855億円	(前期比 4.3%増)
営業利益	9億円	(前期比 11.2%増)
経常利益	11億円	(前期比 2.1%増)
当期純利益	2億90百万円	(前期比 42.1%減)

当社グループは、業種業態を超えた販売競争の激化並びにオーバーストア状況の進展などにより売上や粗利益予算達成が一層厳しい中で、安定的に営業利益を確保するためにはオペレーションコストの削減が最重要課題と捉え、そのための「構造改革」に全社を挙げて取り組んでまいります。

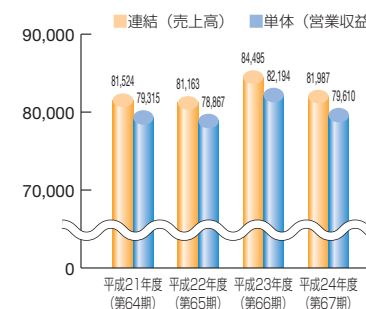
主な実施事項は

- ①自動発注の完全定着化
自動発注の目的は、「欠品の撲滅と作業改善」であり、この完全定着化によって担当者に時間的余裕が生じ、担当者のマルチジョブ化をスムーズに図れるが、完全定着化のために、本社の自動発注推進の担当者が店舗にてきめ細かな教育、指導を行うなど継続して取り組む。
- ②作業指示書、役割分担表活用の徹底
食品部門・生鮮部門等の担当者の作業手順を詳細に記した作業指示書、役割分担表の作成、活用を徹底することで、担当者の無駄のない時間帯別配置を行い作業効率の格段の向上を図る。
- ③人時生産性の改善
当社の売上高人時生産性を改善するために、人時生産性が当社平均より低い店舗を底上げすることから取り組む。そのために店舗別、部門別に詳細な人員配置表を作成し、それを確実に実施して店舗オペレーションの効率化を進め人時生産性の改善を図る。

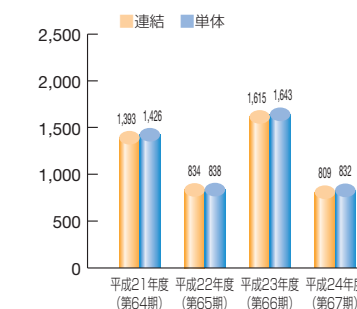
以上の「構造改革」に全社一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、「良質スーパー」として信頼される会社を目指してまいります。

■ 営業成績及び財産の状況の推移

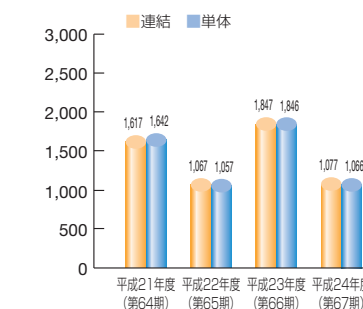
■売上高・営業収益 (単位: 百万円)



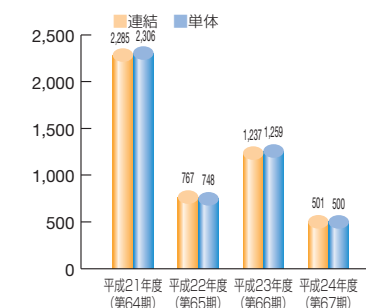
■営業利益 (単位: 百万円)



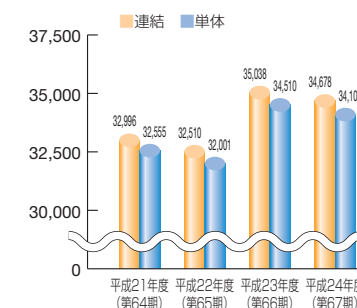
■経常利益 (単位: 百万円)



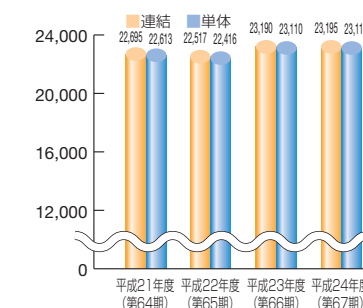
■当期純利益 (単位: 百万円)



■総資産 (単位: 百万円)



■純資産 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

区 分	平成21年度 (第64期)		平成22年度 (第65期)		平成23年度 (第66期)		平成24年度 (第67期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	81,524		81,163		84,495		81,987	
営業収益		79,315		78,867		82,194		79,610
営業利益	1,393	1,426	834	838	1,615	1,643	809	832
経常利益	1,617	1,642	1,067	1,057	1,847	1,846	1,077	1,066
当期純利益	2,285	2,306	767	748	1,237	1,259	501	500
総資産	32,996	32,555	32,510	32,001	35,038	34,510	34,678	34,100
純資産	22,695	22,613	22,517	22,416	23,190	23,110	23,195	23,115

■ 決算の概要（連結）

■ 連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成25年2月28日現在)	(平成24年2月29日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	9,963	10,011
固 定 資 産	24,715	25,027
有形固定資産	15,261	15,929
無形固定資産	185	194
投資その他の資産	9,268	8,904
資 産 合 計	34,678	35,038
(負債の部)		
流 動 負 債	5,883	6,208
固 定 負 債	5,599	5,640
負 債 合 計	11,482	11,848
(純資産の部)		
株 主 資 本	26,553	26,604
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	7,442	7,647
利 益 剰 余 金	10,162	10,004
自 己 株 式	△ 72	△ 69
その他の包括利益累計額	△ 3,358	△ 3,414
その他有価証券評価差額金	85	29
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444
純 資 産 合 計	23,195	23,190
負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,678	35,038

ポイント
①

ポイント
②

ポイント ①

当期末の資産合計は前期末に比べ3億60百万円減少しました。「投資その他の資産」で開設予定店舗の建設協力金が4億4百万円増加しましたが、減価償却費及び減損損失の計上等により、有形固定資産が6億67百万円減少したこと等によるものです。

ポイント ②

当期末の負債合計は前期末に比べ3億65百万円減少しました。前期がうるう年のため買掛金が前期末に比べ1億99百万円減少したこと、及びリース債務が期間の経過により1億63百万円減少したこと等によるものです。

■ 連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	81,987	84,495
売 上 原 価	58,272	60,004
売 上 総 利 益	23,714	24,491
販売費及び一般管理費	22,905	22,875
営 業 利 益	809	1,615
営 業 外 収 益	346	340
営 業 外 費 用	79	108
経 常 利 益	1,077	1,847
特 別 利 益	—	11
特 別 損 失	389	442
税金等調整前当期純利益	687	1,415
法人税、住民税及び事業税	312	254
法人税等還付税額	△ 35	△ 122
法人税等調整額	△ 90	45
少数株主損益調整前当期純利益	501	1,237
当 期 純 利 益	501	1,237

ポイント
③

ポイント
④

ポイント ③

当期は、新店として11月に津田沼店を開業しました。また、既存店の改装を王子店をはじめ8店舗で行いました。これら新店開設、既存店改装による売上増加はあったものの、競合の激化や天候不順の影響もあり、チラシサイズの拡大など販売促進策を強化しましたが、売上高は前期に比べ3%減少しました。売上高の減少により売上総利益（＝粗利益）も前期に比べ7億77百万円減少しました。一方、販売費及び一般管理費は電気料の値上げや広告宣伝費の増加により、前期よりも30百万円増加しました。この結果、経常利益は前期に比べ大幅な減益となりました。

ポイント ④

特別損失につきましては、収益性の低下した店舗につき減損損失2億95百万円を計上したほか、改装に係る固定資産除却損など、合計3億89百万円を計上しました。この結果、当期純利益は5億1百万円となり、前期に比べ大幅な減益となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,621	△ 2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705	△ 789
現金及び現金同等物の増減額	△ 170	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	5,628	4,563
現金及び現金同等物の期末残高	5,458	5,628

ポイント
⑤

ポイント ⑤

当期末の現金及び現金同等物は54億58百万円となり、前期末に比べ1億70百万円減少しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億57百万円の収入となり、前期に比べ17億65百万円収入が減少しました。税金等調整前当期純利益が7億28百万円、仕入債務の増減額が4億49百万円それぞれ減少したこと等が主な要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16億21百万円の支出となり、前期に比べ4億47百万円支出が減少しました。有形固定資産の取得による支出が6億79百万円減少しましたが、新店及び計画店に係る建設協力金等の支払による支出が2億73百万円増加したこと等が主な要因です。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億5百万円の支出となり、前期に比べ83百万円支出が減少しました。前期に長期借入金の返済による支出が90百万円ありましたが、当期にはなかったこと等が主な要因です。

ポイント ⑥

当期末の純資産合計は231億95百万円となり、前期末に比べ5百万円増加しました。当期純利益5億1百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当3億43百万円を支出し、また、自己株式の取得により2億8百万円減少したこと等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
当期首残高	9,022	7,647	10,004	△ 69	26,604	29	△ 3,444	23,190
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 343	—	△ 343	—	—	△ 343
当期純利益	—	—	501	—	501	—	—	501
自己株式の取得	—	—	—	△ 208	△ 208	—	—	△ 208
自己株式の消却	—	△ 205	—	205	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	55	—	55
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 205	158	△ 3	△ 50	55	—	5
当期末残高	9,022	7,442	10,162	△ 72	26,553	85	△ 3,444	23,195

ポイント
⑥

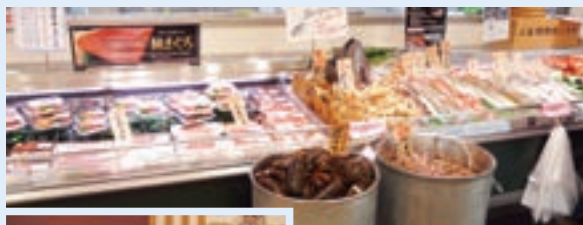
トピックス

津田沼店 (平成24年11月15日オープン)

千葉県習志野市、京成本線「京成津田沼駅」南口ロータリーに面した10階建ビルの1階に売場面積1,080㎡の店舗としてオープンいたしました。



水産売場



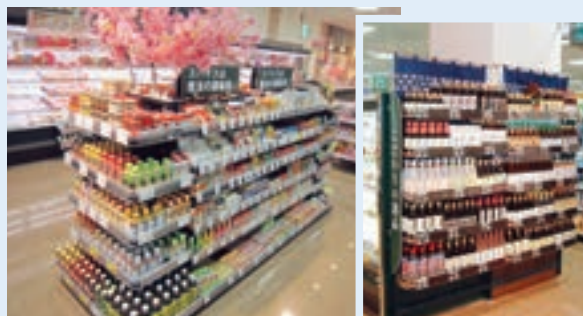
北陸や房総等から産直の新鮮なお魚を提供しております。また、対面コーナーでの販売でお客様の細かな要望にお応えするなど親切なサービスを提供しております。

ベーカリー売場

店内製造の焼きたてパンを提供し、お客様に大変好評を頂いております。



加工食品売場



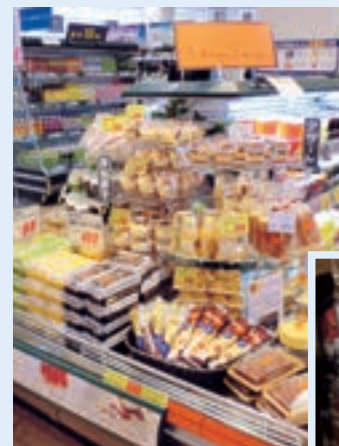
こだわりの逸品として上質化商品を取り揃えて、幅広いお客様から支持を頂いております。また、畜産売場の前にスパイスコーナーを展開するなど利便性を追求した売場となっております。

フエンテ下丸子店(平成25年4月12日オープン)

東京都大田区、東急多摩川線「下丸子駅」「武蔵新田駅」から約900mの住宅地に売場面積919㎡の店舗としてオープンいたしました。



日配食品売場



品質や味にこだわったちょっと贅沢な洋風デザートの品揃えを充実いたしました。その他各売場でも良質な食材を提供し、幅広いお客様にご満足頂いております。



新小岩店 (平成25年4月26日オープン)

東京都江戸川区、JR総武線「新小岩駅」南口から東へ約900mの住宅地に売場面積876㎡の店舗としてオープンいたしました。



農産売場

安心安全の有機野菜や千葉県八街の産直野菜、こだわりのドライフルーツ、单身の方やご年配の方にうれしいカット野菜や小分けした野菜を提供しております。



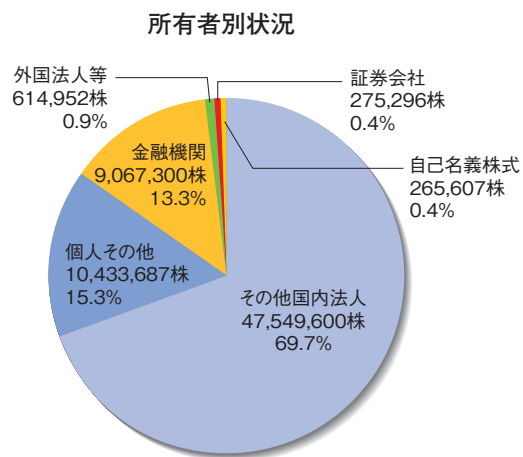
株式の状況 (平成25年2月28日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 68,206,442株
 (うち自己株式265,607株)
 株主数 4,917名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	31.1
東武鉄道株式会社	18,575	27.3
東武ストア取引先持株会	2,001	2.9
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.7
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.6
三井住友信託銀行株式会社	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
株式会社損害保険ジャパン	687	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8
加藤産業株式会社	453	0.6

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布



役員 (平成25年5月28日現在)

代表取締役社長	宮内正敬
専務取締役	丹羽茂美
常務取締役	土金信彦
取締役	山本秀昭
取締役	榛沢雅己
取締役	小川長治
取締役	吉野三春
取締役	増山義高
取締役	戸口成之
取締役	根津嘉澄
取締役	大浦理二
取締役	猪森信二
常勤監査役	小浜浩
監査役	小島亜希子
監査役	平田一彦
監査役	熊田秀伸

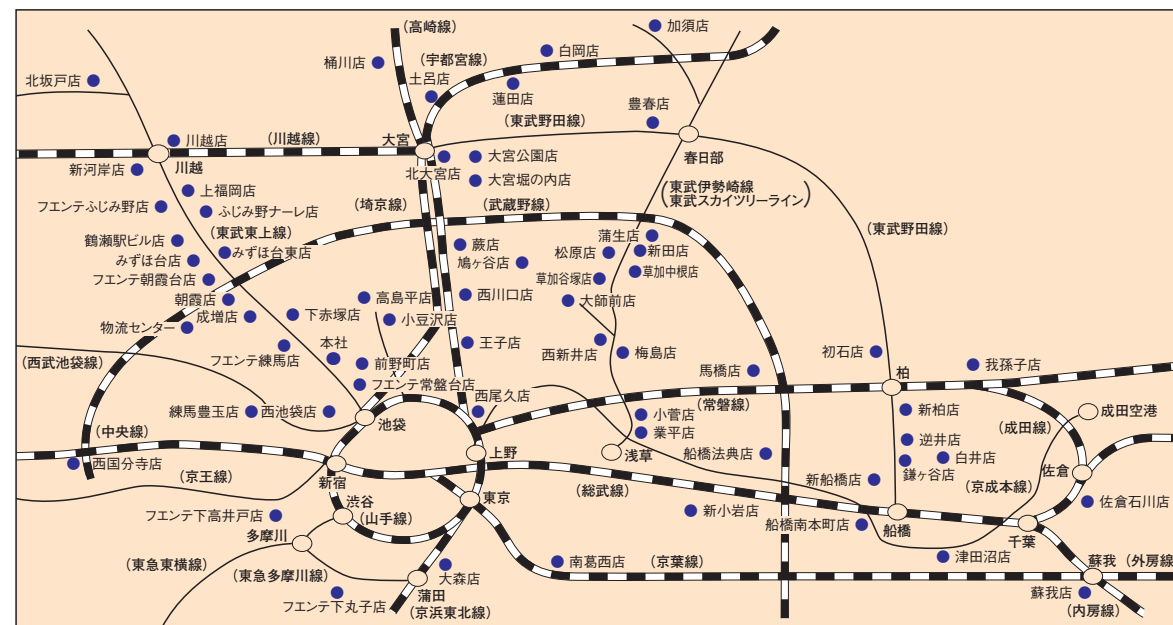
会社の概要 (平成25年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 61店
 従業員数 775名 (男性658名、女性117名)
 上記の従業員数には、出向者39名及びパートタイマー1,889名(1日8時間換算)は含まれておりません。

グループ会社

株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
 株式会社東武フーズ
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店・インスタアペーカリー等の運営

事業所の一覧



(注) 上記店舗の中で、フエンテ下丸子店は平成25年4月12日、新小岩店は同年4月26日に開設しました。